

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	597,934	流動負債	102,550
現金及び預金	1,110	リース債務	9
未収入金	99,806	未払金	22,094
売掛金	28,179	未払費用	68,023
貯蔵品	6	未払法人税等	6,099
前払費用	777	未払消費税等	4,143
前払金	655	預り金	2,181
預け金	467,347		
その他流動資産	51	固定負債	87,403
		退職給付引当金	85,803
固定資産	29,460	役員退職慰労引当金	1,600
有形固定資産	293	その他固定負債	0
工具・器具及び備品	293		
無形固定資産	653		
ソフトウェア	653	負債合計	189,954
投資その他の資産	28,513	<u>純資産の部</u>	
投資有価証券	0	株主資本	437,439
繰延税金資産	28,458	資 本 金	100,000
その他	55	資本剰余金	287,278
		その他資本剰余金	287,278
		資本金減少差益	287,278
		利益剰余金	50,161
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	25,161
		繰越利益剰余金	25,161
		純資産合計	437,439
資産合計	627,394	負債及び純資産合計	627,394

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		219,463
売上原価		136,576
売上総利益		82,887
販売費及び一般管理費		75,385
営業利益		7,501
営業外収益		
受取利息	49	
助成金収入	108	157
営業外費用		
支払利息	1	1
経常利益		7,657
税引前当期純利益		7,657
法人税、住民税及び事業税	8,962	
法人税等調整額	▲ 23,946	▲ 14,983
当期純利益		22,641

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額、企業年金基金については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は 2022 年 6 月 17 日の書面決議による定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、同定時株主総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

収益は、主にサービスの提供であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。約束したサービスの履行義務が充足されるサービスの提供完了時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる収益を認識しております。